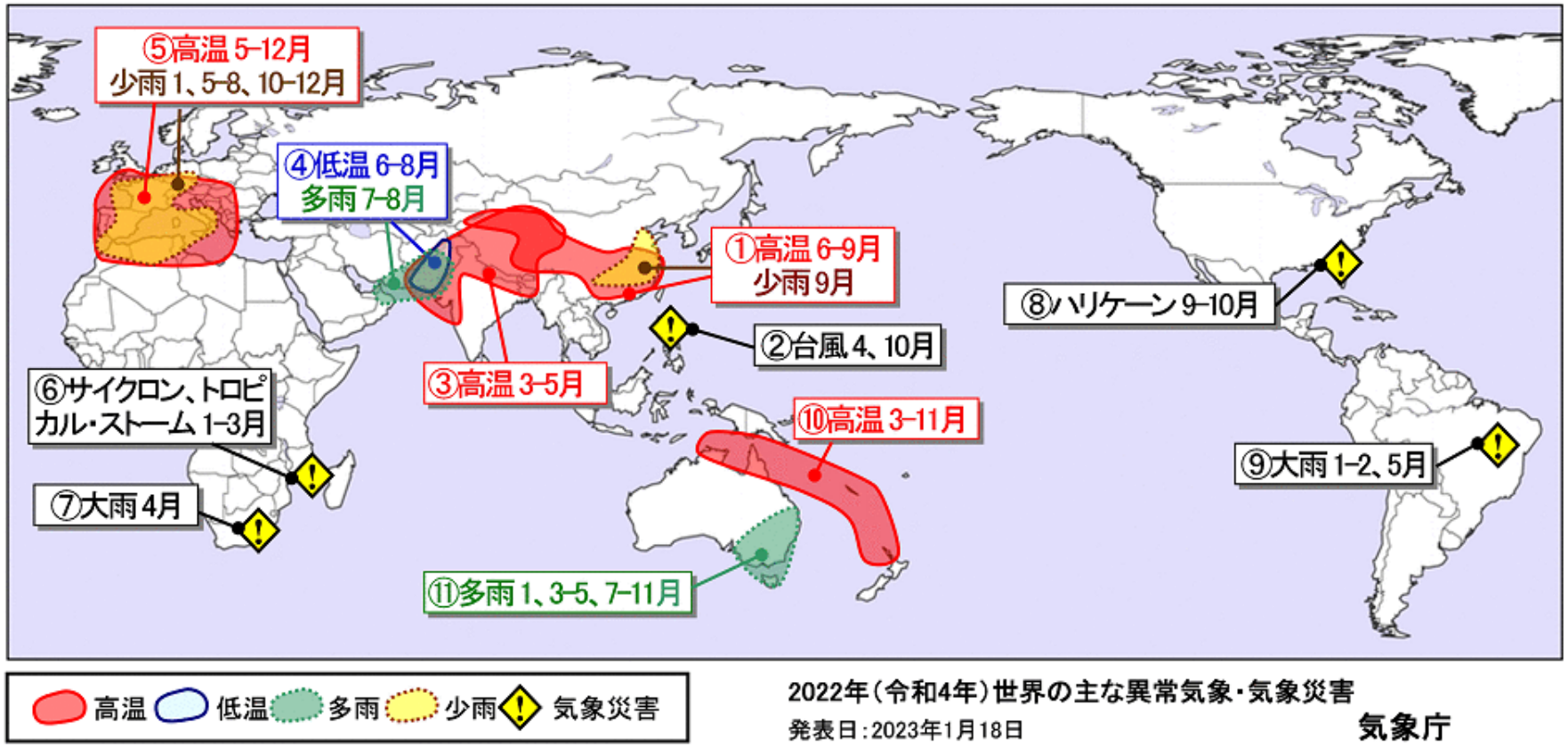
グリーン連合総会シンポジウム2023
「気候危機とGX基本方針の課題」

気候ネットワーク東京事務所　桃井貴子

1．2022年の世界の異常気象

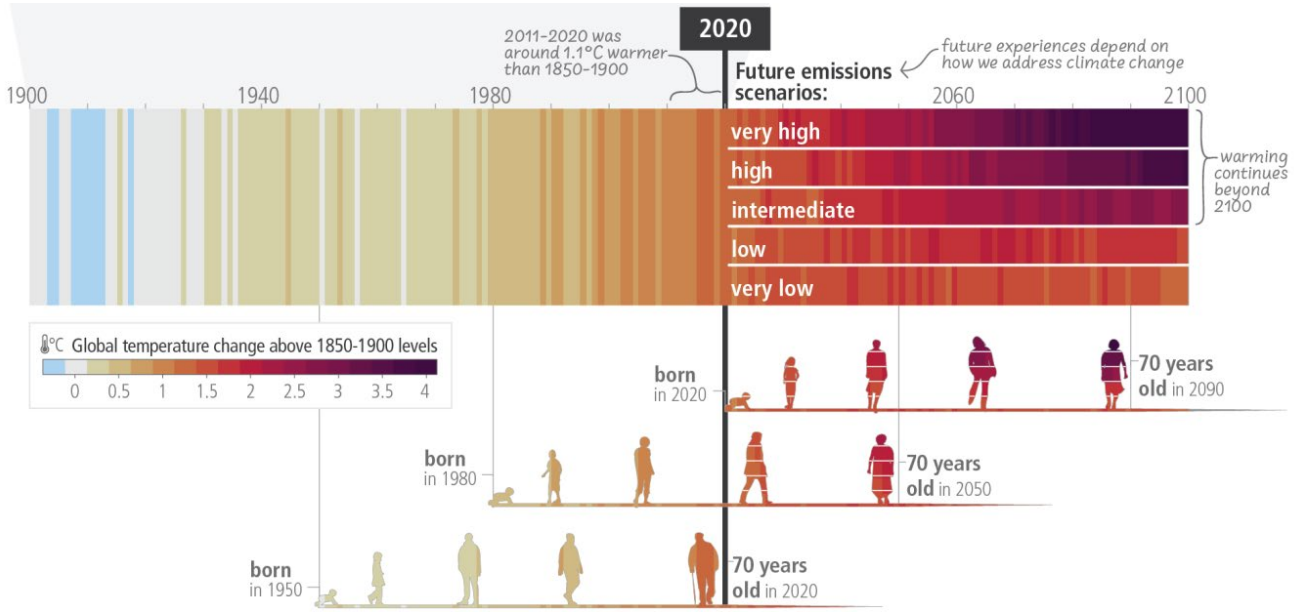
①中国東部～北西部　高温
②フィリピン台風　440人死亡
③中国西部～パキスタン　高温
④パキスタン　洪水1730人死亡
⑤欧州中部～北アフリカ北西部
⑥マダガスカル サイクロン390人超
⑦南アフリカ南東部　大雨540人超
⑧米国　ハリケーン150人超
⑨ブラジル　大雨430人超
⑩豪北部～ニュージーランド北部
⑪豪南東部　多雨　洪水



https://www.data.jma.go.jp/gmd/cpd/monitor/annual/annual_2022.html

２．IPCC第６次統合報告書（2023年3月20日）

「全ての人々にとって住みやすく、持続可能な将来を確保するための機会の窓は急速に閉じられて」おり、「この10年の選択や行動は、現在から数千年先にまで影響する」と警告した



＜国連事務総長のメッセージ＞
- 先進国は2040年に最大限近づける時期においてネットゼロを達成すること、
- OECD加盟国は2030年には新規の石炭火力発電を取りやめ、既存の石炭火力をフェーズアウトさせること
- 全ての先進国が2035年にはネットゼロ発電を確実なものとすること

＊本報告書では、排出削減対策が講じられている石炭火力発電所とは90%以上の回収がなされることが前提

３．日本のエネルギー政策・この一年の動向

2022年 5月13日　改正省エネ法・高度化法・JOGMEC法成立

2022年 5月19日　エネ庁「クリーンエネルギー戦略」中間整理

2022年 6月10日　ＧＸリーグ2022　キックオフ

2022年 7月27日　第１回GX実行会議（内閣官房）

2022年12月22日　第５回GX実行会議　GX基本方針案まとまる

2023年 2月10日　GX基本方針案とGX推進法案　閣議決定

2023年 5月12日　GX推進法案　可決成立

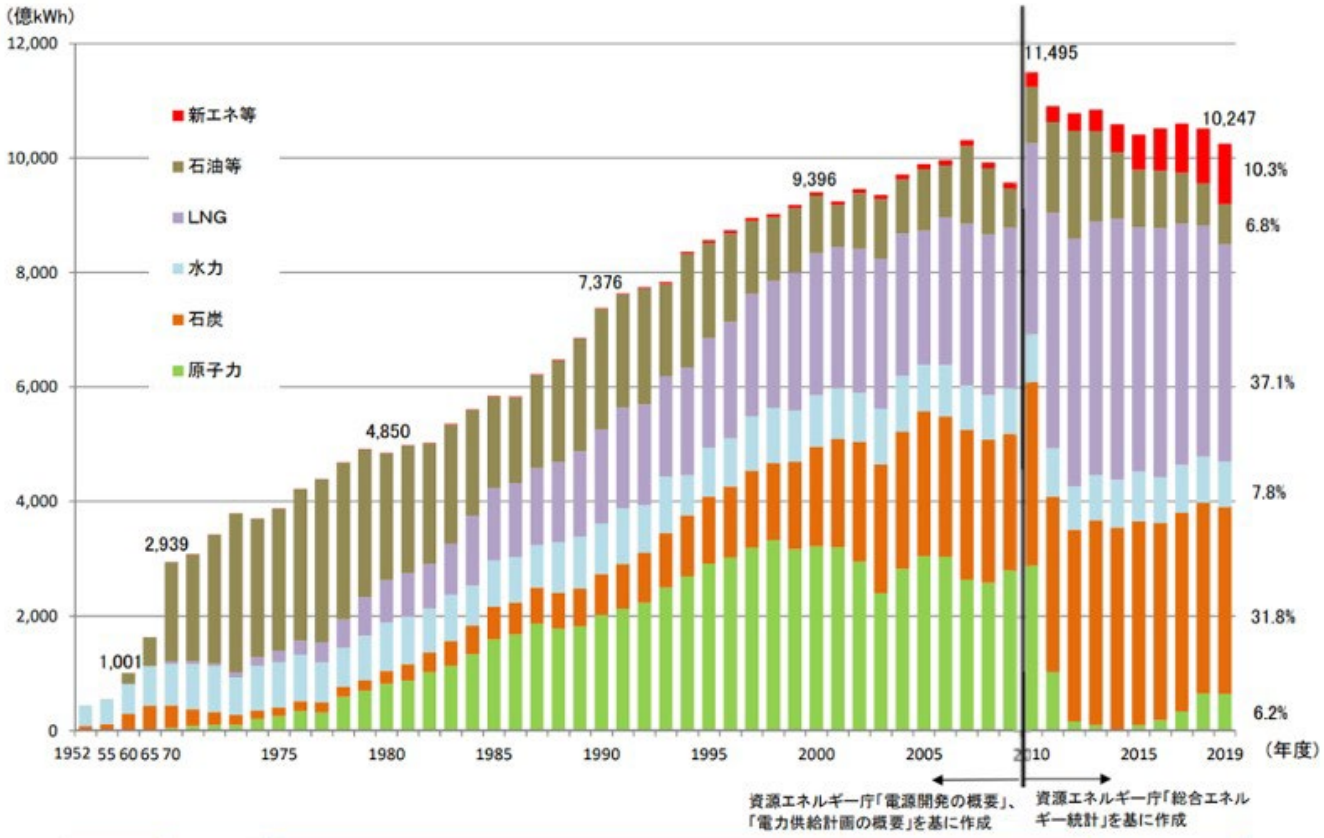
賛成：自民、公明、維新、国民民主

反対：立憲民主、共産、社民、れいわ

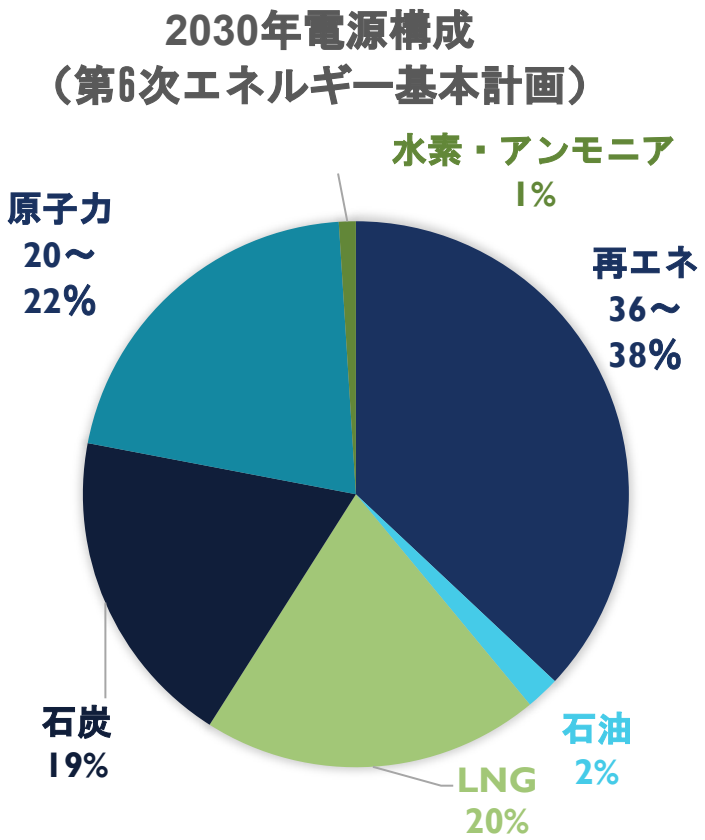
省エネに加えて、「非化石エネルギー」への転換を推進することを位置付ける大改正。非化石エネルギーには化石由来の水素・アンモニアなどを含む。実質的にはアンモニア混焼の推進で石炭火力の延命措置措置となる。

「脱炭素」として水素・アンモニアへの転換、CCUS、原子力など技術を推進する基本方針を固め、官民投資を投じるための措置としてGX経済移行債を法定化。償還財源としてカーボンプライシングの導入を位置づけるが、開始のタイミングは先送り。

4．2030年に目指す方向は変わっておらず（エネ基）



水力主導 → 石油主導 → 石油主導から石炭・LNG・原子力主導へ → 石炭・LNG



5．電力供給計画では2032年を超えて石炭やLNGは2030年エネルギーミックスを大幅超過

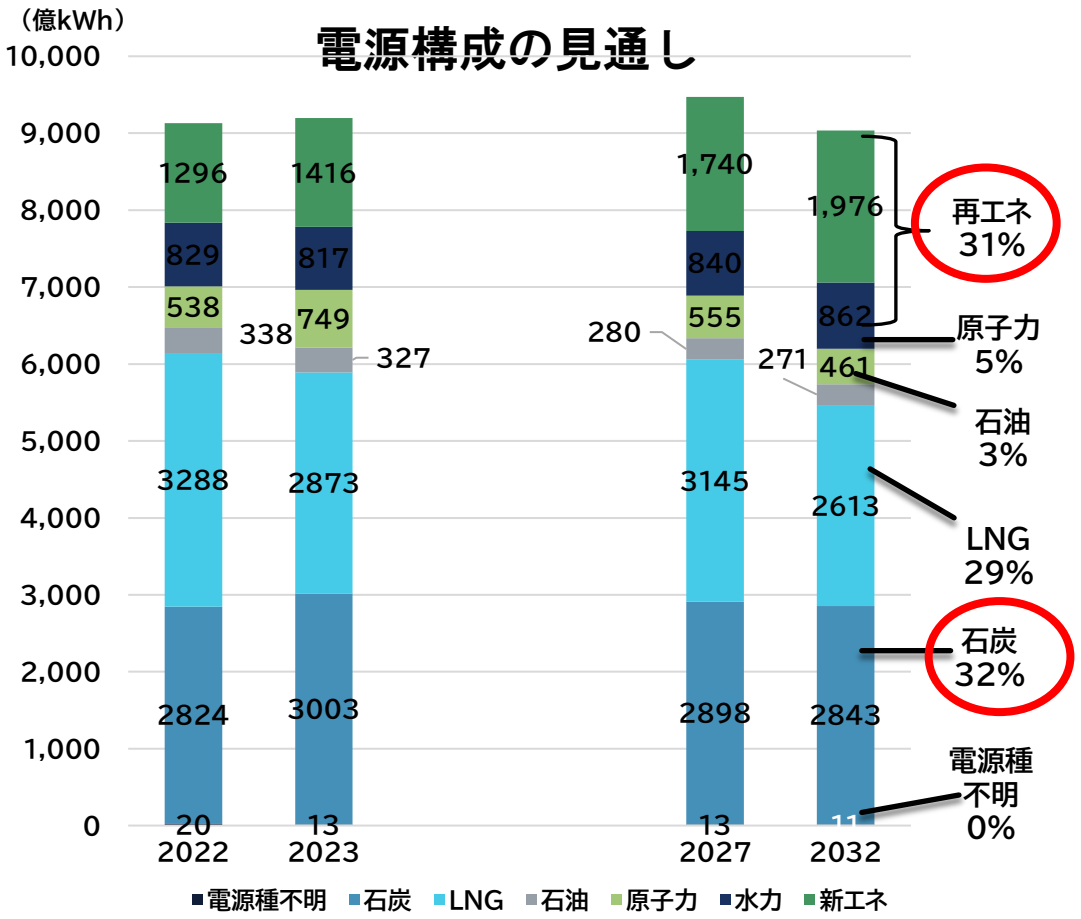
2032年度末までの火力発電の新設・廃止計画

	新設計画		廃止計画	
	出力(万kW)	地点数	出力(万kW)	地点数
石炭	180	3	△ 85.0	5
LNG	623.7	14	△ 207.5	6
石油	3	11	△ 339.6	18
計	806.7	28	△ 632.1	29

電力広域的運営推進機関（OCCTO）「2023年度供給計画の取りまとめ」

・電力供給計画から、2032年の石炭火力廃止計画はわずかに5基85万kWであり、今後も維持され続けることが明らかに。

・2032年の電源構成は、エネ基で示された2030年電源構成に比べても再エネ31%と低く、石炭は32%と高くなることが明らかに。



電力広域的運営推進機関（OCCTO）「2023年度供給計画の取りまとめ」より気候ネットワーク作成）

6．“ゼロエミッション火力”“脱炭素電源”の実態 CO2削減にもならず、社会的コスト激増のリスク

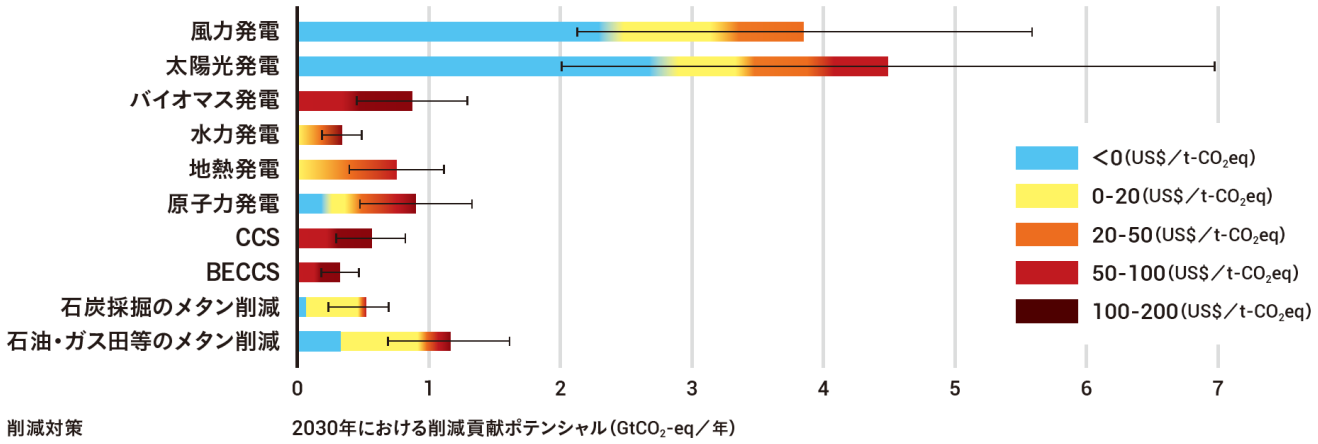
水素・アンモニアの問題

- 現状の水素・アンモニア生産は化石燃料由来でCO2の削減に貢献しない
- 生産にコストがかかり、石炭価格よりも大幅に高くなり再エネとの競争力もない
- 現時点で実用化には程遠い状況で、開発に時間がかかり気候危機対策に全く間に合わない。
- 上記の問題があるにも関わらず、将来の燃料転換を前提に石炭火力を動かすことでCO2の排出が増える。

CCSの問題

- 実用化には程遠く、日本に適地はない。
- 圧入したCO2が漏れ出すリスクも。
- 回収・運搬・圧入・モニタリングなどすべてのプロセスで高額な費用がかかる。CCS付石炭火力は再エネより高コスト。
- 現状でCCS付石炭火力は日本には存在しない。CO2を回収しても、全体からみたらごくわずか。

図表3 2030年における排出削減対策と削減費用別の削減ポテンシャル



出典:IPCC AR6 WG3 SPM Fig7

7．エネルギー政策決定プロセスの課題

- 原発・石炭を推進している業界を所管する経済産業省が政策を策定
  →政策の中に様々な矛盾や行き詰まり
  →それでも強引に推進（理論や理屈が通らない／気候変動に逆行）
- 岸田首相のGX推進体制

  →GX実行会議のメンバーの偏り
  →大規模排出事業者保護・原子力衰退産業救済
- 市民参加
  →パブコメ・説明会は形式的（ガス抜き？）
  →実質的に市民の意見を反映させない
- 情報開示
  →個別企業の保護が重んじられ、多くの情報が非開示

再エネ100%と公正な社会をめざす「ワタシのミライ」

watashinomirai.org

脱炭素社会への公正な移行を急ぎ、2050年までに
自然エネルギー100%で豊かに暮らせる社会を創る。
「ワタシのミライ」は市民がつながり
変化を広げていく、新しいムーブメントです。

2023年9月18日

全国でのアクション・イベントやマーチに参加しよう！